農地法第４条第１項の規定による許可申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　福 岡 県 知 事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請人　氏名

　下記のとおり農地を転用したいので、農地法第４条第１項の規定により許可を申請します。

１　申請人の住所

|  |
| --- |
| 住　　　　　　　　　　所 |
|  |

２　許可を受けようとする土地の所在・地番・地目・面積耕作者の氏名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土　地　の　所　在 | | | | 地　目 | | 面積(㎡) | 耕作者の氏名 | 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 |
| 市区町村 | 大 字 | 字 | 地　番 | 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 筆 ㎡（田　　　　　　㎡、畑　　　　　　　　　㎡） | | | | | | | | |

３　転用計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)転用目的 | 特定建築条件付売買予定地 | | | | (2)事由の詳細 | | | | | | |
| (3)事業の操業期間  　又は施設の利用期間 | | 年　　　月　　　日から　　　　　　年間 | | | | | | | | | |
| (4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 | 工事計画 | | 第1期（着工　年　月　日から　年　月　日まで） | | | | 第2期 |  | 合　　　　 計 | | |
| 名　称 | 棟数 | 建築面積 ㎡ | 所要面積 ㎡ |  |  | 棟数 | 建築面積 ㎡ | 所要面積 ㎡ |
| 土地造成 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建築物 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工作物 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４　資金調達についての計画

　　　別紙のとおり

５　転用することによって生じる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要

　　　別紙のとおり

６　その他参考となるべき事項

（１）　申請地について、申請者である○○（以下「申請人」という。）は土地購入者と売買契約を締結し、その契約において申請人又は申請人が指定する建設業者（以下「指定建設業者」という。）と土地購入者とが当該土地に建設する住宅について一定期間内（おおむね３月以内）に建築請負契約を締結することを約します。

（２）　申請人又は指定建設業者と土地購入者とが、（１）の一定期間内に建築請負契約を締結しなかった場合には、当該土地を対象とした売買契約が解除されることを、当該売買契約書に規定します。

（３）　申請人は、農地転用許可に係る当該土地の全てを販売することができないと判断したときは、販売することができなかった残余の土地に自ら住宅を建設します。

記載上の注意事項（法第４条関係）

（１）法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載する。

（２）「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域

又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。

（３）「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工

事計画を６か月単位で区分して記載する。

（４）申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第２９条の開発許可及び同法第４３条第１項の建築

許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第２９条及び第４３条第１項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要す

るものであるときはその旨及び同法第３４条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築

物が同法３４条第１号から第１０号まで又は都市計画法施行令第３６条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当する

かを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときはその旨及びその理由を、それぞれ「その他参考とな

るべき事項」欄に記載する。

　※資金計画書及び被害防除計画書並びに事業計画書は、県指定の様式をできるだけ使用すること。

添付書類

書面

　□（法人申請の場合）定款・寄附行為の写し又は法人の登記事項証明書

　□（代理申請の場合）委任状

　□土地（申請農地）の登記事項証明書（全部事項証明書に限る）

□資金証明書等・資金計画書

　□見積書

　□（所有権以外の権原に基づく申請の場合）所有者の同意書

　□（所有権以外の使用収益権に基づく耕作者がいる場合）耕作者の同意書

　□（耕作以外の利用を目的とした権利を有する者がいる場合）権利者の同意書

　□（他法令の許認可、届出が必要な場合）他法令許可申請書又は手続の進捗状況を説明した書面

　□（申請農地が土地改良区の区域内にある場合）土地改良区の意見書

　□水利権者、漁業権者の同意書

　□事業計画書又は一時転用事業計画書

　□被害防除計画書（一般住宅・農家住宅・植林等の場合は被害防除施設の概要の申請書への記載で可）

□代替地検討表

□非農地を一体利用する見込みがあることが確認できる書類（所有者の事業への同意書、売買契約書

（写し）等）

　□（転用目的が建売住宅又は宅地分譲の場合）宅地建物取引業免許証の写し

　□（転用目的が建売住宅の場合）工程表

　□その他

図面

□土地の地番を表示する図面(法務局備付の地図・公図等。土地の地番、地目、地積、所有者、事業範

囲が分かるよう整理すること)

□実測図(一筆の一部を転用する場合)

　□位置図（縮尺1/10,000～1/50,000程度。申請地が当該市町村内でどこに位置するか特定できるもの）

　□付近見取図（縮尺1/10,000～1/50,000程度。付近の状況が分かるもの）

　□現況図（縮尺1/500～1/2,000程度。申請地を含む周辺の現況が分かるもの）

　□建物配置図（縮尺1/500～1/2,000程度）

　□土地利用計画図（縮尺1/500～1/2,000程度）

　□（周辺農地に対する被害防除から必要な場合）造成計画縦横断面図

　□（周辺農地に対する被害防除から必要な場合）土留構造図

　□（周辺農地に対する被害防除から必要な場合）建物平面図・立面図・日影図

　□その他

提出部数

　１　申請書　　　２部（県用１部、農業委員会控１部）

　２　添付書類　　２部（県用１部、農業委員会控１部）

　※この書類は申請書ではないので、農業委員会又は知事に提出する必要はありません。